

## 新戦略部会

### 十勝農業改良普及センター、JA めむろ、芽室町3団体からの意見集約

#### (1)食育・食農及び地産地消推進

##### ①現状（特徴と資源を含む）と課題

- ・食育講演会の開催により、普及啓発に努めている。
- ・地産地消バスツアーの実施により、町民に対して町内生産者と交流を持ち、町内の農産物加工施設等の見学や地産地消ランチを食べることで、基幹産業である農業の実力と町内農産物の品質の良さを実感してもらっている。
- ・日頃から地産地消を意識して買い物している町民の割合は、77%前後を推移し、地産地消に高い意識を持っていることを示している。
- ・食農教育の担い手不足（農業者など）

- 食育はJA青年部、農青協が中心となって行っている。
  - 地産地消の取り組みについては叫ばれてから久しいが中々進まない。
  - 食育食農を行うためには、緻密な年間計画と農繁期と重なることが多いため何戸かの構成員を抱えていないと行えない。
  - 道の駅等に小ロットで卸す作物は作物別に要望は多いが、対応農家に限りがあるためしっかりとした窓口が必要。
  - どの作物ならできてどの作物ならできないのか指針が必要。
  - 食育は一時のブームに終わる可能性がある。
- ◎平成18年 地産地消の拠点施設として「ファーマーズマーケット愛菜屋」直売所をオープンし、農業者（生産者）と地域消費者のコミュニティ、地場産品の直売を通じた食育・食農推進活動に取り組んでいる。
  - ◎平成19年には直売所施設全体に複合商業施設「みのり～む」を開設し、地場産品を中心とした体験施設「緑のめぐみ館」を開設し、料理教室など食育活動にも取り組んでいる。
  - ◎直売所の自主的な運営は農業者から構成される生産組織であり、地産地消推進活動、地域消費者の地場産物の安定生産と提供意識が高い。
  - ◎市場流通では出回らない季節品目、多品種、希少性の高い地場産物が地域消費者に提供できるサービスが確立している。
  - ◎それに応えるかのように来客数、売上を伸長し、農業者の所得向上に一定の成果をあげている。

- 直売所としての認知度、知名度とも定着し、管外からの観光客も多い。
- 直売所開設から一定年数を経過したことで高齢会員の引退や高齢化による生産量
- 出荷量の減少が生じはじめている。
- 地産地消の拠点施設として、地場産物にこだわった営業を第一としていることで、天候等による品揃えの不足、営業期間の限界(冬期閉店)による売上高の限界と事業収益の悪化。
- 先駆けて提供してきた商品やサービス価値であったが、近年管内でも直売所がオープンし、競合が進んでいる。地域量販店なども地場産物ニーズに対応し、地場産物コーナーやイベントやマルシェなどによる店舗間の競争が進んでいる。
- 店舗施設、体験施設内設備機器の老朽化
- 将来的に出荷者の減少と農業者労働力不足が顕著になる
- 将来的に事業運営主体(生産組織主体)の限界がくる。
- 将来的に店舗販売員、体験施設講師人材の育成と確保が困難になる。

## ②対策の方向性

- ・新しい着眼点や発想を取り入れた事業展開として、一層のPRを図る。
  - ・食農教育の推進により、義務教育課程から町農業への理解を促進する。
  - ・各種農業関係取組団体の交流を促進し、農業応援団を結成する。
  - ・農業者及び町民に向けた食農教育の重要性、将来性のアピール
  - ・食育推進計画と一体となり、方向性や方策を定めていく
- 食育・食農推進活動の連携(学校・保育園・幼稚園・病院施設等への給食食材)支援
  - 農商工連携支援の拡大
  - 他産地販売連携支援の拡大(友好提携・姉妹都市)
  - 農業振興の一拠点として営農活動の支援、担い手育成支援

## ③具体的な取り組み

- ・農家が6次産業化を実施する場合の相談窓口体制
  - ・新しい着眼点や発想を取り入れた事業展開を目指して、企画の提案を含めた外部委託。
  - ・食農教育推進事業
  - ・食育講演会
  - ・地産地消バスツアー
- 実施可能農家の把握と、窓口対応。
  - 学校教育機関との連携強化。

## (2) 6次産業化等推進

### ①現状（特徴と資源を含む）と課題

- ・ 初期費用がかかる
  - ・ 衛生管理は大丈夫か
  - ・ 農家個々が独自に加工、直売、販路開拓を実施している。
  - ・ 6次化に向けた取り組みの希望を持っている農家は一定程度いる。
  - ・ 6次化に向けた相談窓口等が周知されていない。
  - ・ 加工施設などの施設整備等の初期投資が大きい。
  - ・ 6次化の市町村戦略が未策定である。
  - ・ 6次産業化を実践している農家や団体は複数いるが、町として支援の方向性を今後定める必要がある。
- 芽室町においても、6次化に対する生産者の意欲は大きくアイスクリーム、牛乳豆腐を始めとする乳製品や、野菜○豆類の加工をした製品などを販売している。
- 加工に際しては、保健所の認可が必要なことと、さらにH A C C Pの考え方に基づいた衛生管理が求められている。
- 農畜産物加工に関して意欲のある生産者の組織化が必要。
- 保健所との許認可やH A C C Pの制度化、加工品の表示など法令に係わる研修の開催。
- 食品加工に関する知識の向上。
- 加工販売における衛生管理、意識の向上。
- ◎平成5年、食用馬鈴しょの販売環境の限界と小玉規格の新たな付加価値向上による農業者所得の向上と新たな馬鈴しょ品種（マチルダ種）の導入と産地化を目的に食品加工事業を立ち上げ、農産物処理加工施設を建設し、製造子会社 ジェイエイめむろフーズ（株）を設立した。その後、製造品目の拡大と加工向け野菜類（いんげん・枝豆）を振興するため加工施設を拡大し、平成31年新工場を竣工し、加工向け原料生産の拡大を進めている。
- ◎加工向け馬鈴しょ生産は拡大傾向、農業者所得に寄与しており、生産意欲も高い。
- ◎いんげん・枝豆生産は大型収穫機導入により、労働力軽減と所得安定もあり、生産意欲が高い。
- ◎販売環境は依然輸入製品が全体の大半を占めるも、国産ニーズの高まりもあり、一部品目によっては足りていない状況が近年続いている。
- ◎施設規模拡大により原料生産も増える中、作柄等に影響され町内産特定品目の原料確保に苦慮している。
- ◎農業者所得を優先した原料価格の設定と原材料、人件費等、製造コスト上昇による事業

収支の悪化の懸念

- 将来的に馬鈴しょ生産に関する課題（センチウ抵抗性品種への転換政策による加工向け馬鈴しょ生産体制と原料確保）
- 将来的に加工向け野菜類の町内産原料確保の限界（産地広域化の検討）
- 将来的に販売環境の変化（国内消費量の減少、海外製品や他産地製品との競合）による加工事業の減退

## ②対策の方向性

- ・町として6次産業化を推進するか検討する

## ③振興方策

- ・国、道、町の補助金を出す
- ・6次産業化の推進
- ・町支援制度の検討・整備
- ・6次産業化に取り組むための環境整備。
- ・事業化への支援の検討・実施

## ④具体的な取り組み

- ・農家へメリット、デメリットの説明
- ・6次産業化市町村戦略を策定
- ・相談窓口の整備・周知
- ・農政事務所との連携強化による国制度の周知と事業化への町支援  
農業者を対象に6次産業化意識調査アンケート等の実施
- ・芽室町における先進事例の講演会を行い、町内農業者の意識向上を計る（食育講演会であわせて実施等？）

- 町が中心となった6次化の推進のため、意欲のある生産者に対して補助金等の補助を与える。